

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 竹島 剛
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 竹島 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (千円)	15,539,331	15,939,428	63,523,528
経常利益 (千円)	132,810	197,283	821,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	85,089	124,956	124,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,983	20,407	56,858
純資産額 (千円)	14,171,293	13,761,106	13,815,575
総資産額 (千円)	30,493,213	30,034,607	29,906,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.52	12.51	12.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.47	45.82	46.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

4. 第67期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第66期第1四半期連結累計期間及び第66期連結会計年度の主要な経営指標等についても組み替えて記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続いているものの、海外においては、米国の保護主義的通商や外交政策による世界規模の貿易収縮が懸念され、予断を許さない状況となっております。

個人消費につきましては、雇用者所得の改善を背景に持ち直し傾向にありますが、原材料価格・エネルギー価格等の上昇により消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として厳しい状況で推移しております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、異業態を含めた「競争の激化」、将来的な「人口減」など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」の強化、「生鮮」の強化、「PB（プライベートブランド）商品」の販売強化と「NB（ナショナルブランド）商品」の仕入強化、「競合店対抗と磨き上げ」と「あいさつ・親切応待」の実践による売場販売力の強化、「運用ルール」の徹底と「作業改革」による生産性の改善を重点施策として取り組んでおります。これにより前年同期と比較して「PB商品」の売上高は22.2%増加し、既存店ベースの「来店客数」は0.6%の増加、お客様「1人当たりの買上点数」は0.3点増加いたしました。

店舗政策につきましては、エスポット御殿場店、エスポット沼津駅北店等の改装を実施し、集客力の向上を図りました。また、照明設備のLED化や空調設備の更新等により、電力コストの低減対策にも取り組んでおり、LED化については設置が可能な全ての店舗について導入が完了いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は、159億39百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億65百万円（前年同期比59.7%増）、経常利益は、1億97百万円（前年同期比48.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億24百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「小売業」「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

小売業

営業収益は、158億37百万円（前年同期比2.6%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、「エスポット（フード）」「業務スーパー」は好調に推移するとともに「マミー」店舗につきましては、前年7月に建替え改装した店舗の売上寄与もあり順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、前年に開店した「ダイソー」店舗の売上寄与と「エスポット（ノンフード）」のヘルス&ビューティー商品の販売が好調だったものの、住関連商品及び生活関連商品、家電・レジャースポーツ関連の販売が低調だったため前年同期をやや下回る結果となりました。

営業利益は1億89百万円（前年同期比52.7%増）となりました。これは、売上高の増加に伴う売上総利益額の増加等によるものであります。

不動産賃貸事業

営業収益は、1億1百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は、43百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は300億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億28百万円増加いたしました。

流動資産は、75億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円増加いたしました。これは、季節商品在庫の増加により商品が1億11百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、225億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が1億12百万円減少したものの、有形固定資産が1億54百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は162億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億82百万円増加いたしました。

流動負債は、106億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億50百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が1億5百万円減少したものの、短期借入金が3億82百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が3億19百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、55億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億67百万円減少いたしました。これは、長期借入金が3億35百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、137億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円減少いたしました。これは、株主資本が50百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が1億4百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,800	99,818	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,818	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,964	1,015,661
売掛金	596,614	609,806
商品	5,437,704	5,548,748
その他	360,923	352,189
貸倒引当金	703	707
流動資産合計	7,443,502	7,525,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,249,381	9,372,869
土地	7,597,947	7,597,947
その他(純額)	976,336	1,007,687
有形固定資産合計	17,823,665	17,978,504
無形固定資産		
投資その他の資産	645,521	649,271
敷金及び保証金	2,444,949	2,437,171
その他	1,548,701	1,443,961
投資その他の資産合計	3,993,650	3,881,132
固定資産合計	22,462,837	22,508,909
資産合計	29,906,340	30,034,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,776,546	4,728,629
短期借入金	2,811,183	3,193,683
未払法人税等	181,449	75,572
賞与引当金	136,869	164,449
役員賞与引当金	2,575	2,727
ポイント引当金	82,060	82,160
その他	2,155,035	2,448,919
流動負債合計	10,145,720	10,696,142
固定負債		
長期借入金	3,319,952	2,984,937
退職給付に係る負債	815,817	797,283
役員退職慰労引当金	80,840	83,310
資産除去債務	554,032	556,312
その他	1,174,402	1,155,515
固定負債合計	5,945,044	5,577,359
負債合計	16,090,765	16,273,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,759,325	11,809,405
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,595,087	13,645,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,566	259,601
退職給付に係る調整累計額	153,079	143,662
その他の包括利益累計額合計	220,487	115,938
純資産合計	13,815,575	13,761,106
負債純資産合計	29,906,340	30,034,607

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	15,379,565	15,775,028
売上原価	12,067,380	12,395,384
売上総利益	3,312,184	3,379,643
営業収入		
不動産賃貸収入	159,766	164,399
営業総利益	3,471,950	3,544,043
販売費及び一般管理費	3,368,309	3,378,565
営業利益	103,641	165,477
営業外収益		
受取利息	19	0
受取配当金	8,803	8,718
受取手数料	16,501	16,361
リサイクル収入	11,766	13,393
その他	6,874	8,834
営業外収益合計	43,966	47,307
営業外費用		
支払利息	8,960	8,234
その他	5,837	7,267
営業外費用合計	14,797	15,501
経常利益	132,810	197,283
税金等調整前四半期純利益	132,810	197,283
法人税、住民税及び事業税	45,942	85,550
法人税等調整額	1,778	13,222
法人税等合計	47,721	72,327
四半期純利益	85,089	124,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,089	124,956

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	85,089	124,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,054	113,965
退職給付に係る調整額	7,839	9,416
その他の包括利益合計	138,893	104,548
四半期包括利益	223,983	20,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,983	20,407
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、対応する費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上(転貸店舗に係る受取家賃は販売費及び一般管理費の不動産賃借料の控除項目として計上)していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに対応する費用についても販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るため既存店及び新店のテナント等の誘致によるシナジー効果を見込み、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったため、不動産賃貸収入の重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この変更により、営業外収益の「受取家賃」に計上してありました109,380千円及び販売費及び一般管理費の不動産賃借料の控除項目として計上してありました50,386千円は営業収入の「不動産賃貸収入」として組替え、営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上してありました57,865千円は販売費及び一般管理費に組替えております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間の「営業利益」が51,514千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	267,591千円	256,616千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	小売業	不動産 賃貸事業	計		
営業収益(注1)					
外部顧客への営業収益	15,437,979	101,352	15,539,331	-	15,539,331
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,437,979	101,352	15,539,331	-	15,539,331
セグメント利益	124,213	41,320	165,533	61,891	103,641

(注)1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額 61,891千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	小売業	不動産 賃貸事業	計		
営業収益(注1)					
外部顧客への営業収益	15,837,591	101,836	15,939,428	-	15,939,428
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,837,591	101,836	15,939,428	-	15,939,428
セグメント利益	189,613	43,102	232,715	67,238	165,477

(注)1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額 67,238千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等

当社グループは、小売事業の単一セグメントとしておりましたが、不動産賃貸事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の単一セグメントから「小売業」と「不動産賃貸事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円52銭	12円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	85,089	124,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	85,089	124,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月8日開催の取締役会において、2018年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。